

### 【はじめに】

この資料は、令和2年度ポーターズ・ゼミ（主催：宮崎県選挙管理委員会、明るい選挙宮崎県推進協議会、宮崎大学）の様子を紹介するものです。

第1回ゼミでは、「若者の投票率はなぜ低い」をテーマに宮崎大学大学院教育学研究科教授の吉村功太郎氏にお話を伺いました。

## 令和2年度ポーターズ・ゼミ概要（第1回）

テーマ：「若者の投票率はなぜ低い」

講師：宮崎大学大学院教育学研究科 教授 吉村 功太郎 氏

日時：2020（令和2）年9月12日（土）

場所：宮崎県庁 附属棟3階 301号室

参加者：10名（高校生、大学生）



### 1 はじめに

第1回ゼミは8月25日（土）開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の状況なども踏まえ延期となりました。今日は、時間の都合もあり、いつもお話している内容をコンパクトに短縮してお話しします。

さて、今回は「若者の投票率はなぜ低いのか」がテーマですが、これは結構難しい問題です。この問題が解けていないからこそ、投票率が低いままだともいえるでしょう。今日は、このテーマに対して「綺麗な答え」を提示できるわけではありませんが、「私は、どのように考えているか」をお話したいと思いますので、皆さんも、自分なりの答えを考えてみてください。

### 2 選挙権年齢引き下げの背景

日本では、戦後、選挙権年齢が「20歳以上」とされていましたが、平成28(2016)年度の参議院議員通常選挙から「18歳以上」に引き下げられました。

令和 4 (2022) 年からは、民法改正で成人年齢も引き下げられます。民法上の成人年齢引下げにより、例えば、高校生であっても 18 歳以上であれば保護者の同意なしで契約ができるようになります。選挙権年齢の引下げに伴い各高校では主権者教育が盛んに行われるようになりましたが、民法の成人年齢引下げにより、契約などの事柄も学校で学ばなければならないのではないかとということが高校の先生の間では話題になっています。

選挙権年齢の話に戻しましょう。日本で選挙権年齢の引下げが行われた当時、実は、海外の先進国の選挙権年齢は 18 歳以上となっていました。より詳しく見ていくために、国立国会図書館が世界各国の選挙権年齢を調べ発行した冊子『主要国の各種法定年齢』を見ていきましょう。国立国会図書館は、国会に置かれた調査機関で国会議員の政策立案のお手伝いをしているところです。この資料は、ホームページ上から PDF ファイルがダウンロードできますので、学校の授業で調べ物をする人などは参考にしてみるとよいでしょう。

この冊子は、平成 20 (2008) 年におこなわれた調査の結果をまとめていますが、当時、18 歳選挙権は世界 220 カ国中 170 カ国で導入されていました。先進 8 カ国 (G 8 : フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、ロシア) では日本以外のすべての国が、OECD (経済開発協力機構) 加盟諸国 30 カ国では、日本と韓国を除いた国が、選挙権年齢の引下げを行っていました。

次に、引下げの背景ですが、例えば、イギリスでは、1969 (昭和 44) 年に選挙権年齢が 18 歳以上に引下げられましたが、これは選挙権年齢の引下げで早い段階から投票に行くようになれば、それだけ市民としての責任が高まるのではないかと考えられたからです。アメリカは、1971 (昭和 46) 年に引下げられましたが、兵営、納税、結婚などの権利義務が 18 歳以上から生じるのに、選挙権年齢は 21 歳以上だったので、この違いをあわせていこうという理由などによるものです。この 1970 年代は、欧米や日本で学生運動が盛んに行われていた時代でした。若者が学生運動の中で暴力的な行為に走る中で、若者にも選挙権を認め合法的にしっかりと責任をもって政治参加してもらった方がよいとの考え方が背景にありました。

なお、日本で選挙権年齢が引下げられた背景としては、若いうちから政治に関心を持ってもらうとともに、少子高齢化によって生じる様々な問題について若者自身にも考えてもらいたいという理由などからです。

どの国も、若者にも責任をもって政治参加して欲しいとの理由で選挙権年齢の引下げが行われました。社会科で学びますが、日本国憲法の三大原則は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義です。民主主義社会では、主権者たる国民の意思・民意に基づいて政治が行われ、選挙で選ばれた代表は、政治や議会の場で国民の信託を受けて権力を行使します。国民の意思・民意を示す方法の一つが選挙です。若い頃から、選挙を通じて政治について考え、主権者としての意識を高めて欲しいと思います。

### 3 投票率の現状

日本では、選挙権年齢が引下げられて以降、3 回の国政選挙が行われていますが、そ

の投票率を簡単に見ていきましょう。

まず、衆議院議員選挙ですが、平成 29 年の総選挙（小選挙区）では、日本全体の投票率は 53.68%でした。若い人の投票率を年代別に見ると、

10 歳代（18・19 歳）	40.49%
20 歳代	33.85%
30 歳代	44.75%

となっており、18・19 歳の投票率は 20 歳代よりも高いことが分かります。

次に、参議院議員選挙です。選挙権年齢引下げ直後の平成 28 年の通常選挙（選挙区）ですが、日本全体の投票率は 54.70%で、令和元年の通常選挙（選挙区）では 48.80%でした。

それぞれの、若い人の年齢別投票率を比較してみましょう。

	平成 28 年	令和元年
10 歳代（18・19 歳）	46.78%	32.28%
20 歳代	35.60%	30.96%
30 歳代	44.24%	38.78%

平成 28 年の選挙は、18・19 歳の投票率は 20 歳代だけでなく、30 歳代の投票率よりも上回っていますが、令和元年には 18・19 歳の投票率は、20 歳代を多少上回ってはいますが、20 歳代や 30 歳代の下落幅に比べ、投票率が大きく低下していることが分かります。理由は、いくつか考えられますが、その 1 つは、平成 28 年の選挙は「18 歳選挙権」初の選挙ということで、ある種のブーム（はやり）があり、令和元年の選挙ではそのブームも去ってしまったので、現在のような状況になったという意見があります。

この結果を見る限りでは、選挙権年齢を引下げても、若者の投票率はあまり上がるようには見えないかもしれません。

#### 4 県内の高校生アンケートを分析する

次に、若者の投票率はなぜ低いのかについて考えるために、若者の意識を探ってみましょう。まず、宮崎県選挙管理委員会が、平成 27 年 10 月に行った「もうすぐ有権者！高校生 3 万人アンケート」の結果を見えます。

高校生の皆さんは、この調査の頃は、まだ中学生くらいでしょうか、大学生の中にはアンケートに答えたという人がいるかもしれません。この調査は、県内の全高校生を対象としたもので全国的にも珍しいアンケート調査です。私たちのような研究者にとっては貴重なデータで、全国では、このデータを下に研究や分析をしている研究者もいます。県のホームページに掲載されていますので、関心のある方は見てください。

約 3 万人にアンケートして回収率 94%です。この種のアンケート調査で回収率が 9 割を超えるのは凄いことですが、学校経由で調査していることも影響しているでしょう。

ここで「あなたは選挙に行きますか？」という設問で、「行く」「たぶん行く」と答えたのが 3 分の 2 くらいいます。逆に、「行かない」「たぶん行かない」と答えた人の理由（複数回答可）を見てみると、次のような順で回答がありました。

- 1位「興味がないから」
- 2位「めんどくさいから」
- 3位「誰が当選しても政治は変わらないから」
- 4位「誰に投票するか判断できないから」
- 5位「投票したい候補者がいないから」
- 6位「政治家は信用できないから」

さて、「興味がないから」「めんどくさいから」といった意見が上位にきていますが、4位の「誰に投票するか判断できないから」という意見などは、政治や選挙について、かなり真面目に考えている意見なのかなという印象を受けます。

また、「誰が当選しても政治家は変わらないから」や「政治家は信用できないから」という意見もあります。これらは、投票に行っても政治は変わらないという考えが基本にあると思われそうですが、このような意見は若者に限らず、大人からも聞かれるものです。

次に、18歳選挙権導入に対する賛成・反対の意見を見ていきます。賛否を見ると、「賛成」が約3割、「反対」が約2割、「分からない」が約4割で分かれています。賛成と答えた人は、4人中3人が、その理由（複数回答可）に「若者の意見を反映させることができるから」を挙げています。そして、「若者の政治への関心が高まるから」、「18歳はもう十分な判断力があるから」という理由が続きます。

反対の理由は、まず「政治や選挙に関する知識がないから」という意見があり、次に「18歳は、まだ十分な判断力がないから」などが続きますが、このような意見は政治や選挙について真面目に捉えている意見と言えるでしょう。

次に、神奈川県の場合を見てみます。神奈川県では10年前から参議院議員通常選挙が行われる3年に1回すべての高校で模擬投票が行うようにしており、高校在学中に1回は模擬投票を経験できるようにしています。この模擬投票に対するアンケートを見ていくと「候補者や政党が多くてよく分からなかった」という否定的な意見もありますが、実際に投票を経験してみて「投票が思っていたより短時間で済んだ」という感想も聞かれているところです。

では、これまでの内容を整理していきましょう。若者が投票に行かない理由として、これまでのアンケートなどを見ると、

- ① 政治について「分かっていない」「知識がない」といった、知識不足からくる不安やためらい
- ② 「政治や社会に関する判断に自信を持ってない」、「自分の判断で1票を投じていいのか」、「経験不足ではないか」という判断力の不足
- ③ 政治に「興味がない」とか「面倒くさい」といった政治的無関心などが上げられるでしょう。

## 5 国際比較で見た日本の若者の政治意識

次に、今から10年前に行われたアメリカ、中国、韓国、日本の中学・高校生に対する

意識調査の結果を見てみます<sup>1</sup>。この4カ国の生徒に「あなたが参加することで、変えて欲しい社会現象が少し変えられるかもしれない」と思うかどうかを質問しています。この4カ国の中で「社会を変えられる」と思っていると答えた中学・高校生が最も少なかったのが、実は日本でした。

さて、政治に「興味がない」とか「面倒くさい」といった考えは「政治的無関心」と言いますが、「どうせ政治は変わらない」という考え方は、政治学では「政治的有効性感覚が低い」と言います。自分自身が政治的に影響を与える上で有効な存在だと感じていないという意味です。政治学では、このような意識について外国と比較調査するような研究が盛んに行われています。

なお、日本の若者も「青少年が社会問題や政治問題に参加することについてどう思うか」という質問に対しては、他国の生徒と同様に「参加すべき」との回答が多くなっています。自分の力で「社会を変えられる」とは考えていないけれど、「参加すべき」だとは考えているという一見すると矛盾した結果になっています。

## 6 若者の投票率はなぜ低い

私は、社会科教育が専門ですが、若者の政治に対する知識が不足しているのが低投票率の背景にあるのだとすれば、知識不足を補う教育をすれば良いということになります。

また、若者には政治的な判断力が備わっていないことが問題なのであれば、知識を用いて社会の何らかの問題を解決するような学習活動に力を入れていけば良いとします。実は、新学習指導要領によって、皆さんが高校を卒業する頃には、公民科の授業から「現代社会」がなくなり「公共」という科目が新設されます。この科目では、従来に比べて、知識を学ぶことを減らし、考え・判断する学習を増やすような科目となっています。

この2つに対して、先程の4カ国の調査で分かった、若者が「どうせ政治は変わらない」と考えていることについては、どのように対応すればよいのでしょうか。一つの参考として、約20カ国の若者を対象に行われた調査を見てみます。この調査では、政治に関する知識の理解度が高い若者が、地域活動やボランティアなどの社会参加の行動もよくやっているという結果が出ているのですが、唯一違う結果が出たのが日本でした。日本だけは、知識の理解が高い若者であっても、社会参加の活動を一生懸命やっているわけではないという結果が出ているのです。海外の研究者からは、「なぜ日本だけでそうなるのだろうか」と言われます。

この結果をより単純化すれば、政治や社会について知識としては理解しているものの、実際に行動に現れないのが日本の若者だということになります。つまり、日本では知識を学習しているだけでは駄目ではないかということです。

ここからは私の仮説になりますが、日本の高校生や大学生が、アンケート調査などで「投票が民主主義社会において大切だ」と答える時、それは本心からそう思って答えて

---

<sup>1</sup> 『中学生・高校生の生活と意識－日本・アメリカ・中国・韓国の比較－』（財）日本児童教育振興財団内日本青少年研究所報告書）、2009

いるというよりも、政治に関する試験問題に「正解を答えた」という面が大きいのではないのでしょうか。これはもちろん厳しい言い方であり、なぜ、そうなってしまったのかは大人にも責任があります。

私は、主権者教育などの中で「投票の大切さ」を単に教えたとしても、単に理屈として理解できただけで、それが若者にとって実感を伴い腑に落ちるようなものになっていなければ、実際の行動には結びつかないのではないかと考えています。

## 7 おわりに～政治は変わらないのか～

さて、最後となりますが、日本では、昨年「60歳未満の有権者」と「60歳以上の有権者」の比率が、40年前はおおむね8対2だったのが昨年6対4となるなど社会の高齢化が進んでいます。若者は投票率が低い一方、年齢が高い人は投票率も高いので、実は、選挙で投票している人の半分以上は60歳以上の有権者となっています。投票する人の中でこれほど高齢者の割合が高いと、選挙に立候補した人は誰に向けた公約を掲げ競えばよいのでしょうか。

例えば、社会保障費の中で高齢者向けの予算等と子どもなどのいる家族向けの予算等を比較すると、高齢者が多い日本は、諸外国の中でも特に高齢者向けの予算が多い状況にあります<sup>2</sup>。ドイツの場合、子どもいる家族向けの社会保障の予算を1とすると、高齢者向けは2倍程度あります。イギリスは2.2倍、フランスは5倍です。実は、日本やアメリカは10倍です。社会保障の仕組みや予算の使い方は政治で決めているわけですから、この数字は政治で変えることができる数字と言えるでしょう。

次に、GDPに占める国や地方公共団体の教育支出の割合を見ると、日本はOECD諸国の中で、最も少ない割合しか支出をしていない国です。イギリスなどでは、5年前に大学の年額の授業料を8万円から16万円に上げる動きがあった際、高校生や大学生は反対デモをやりました。実は、日本の大学の授業料は、この金額どころではありません。授業料が安い国では、国の予算などからその分が支出されているのですが、このようなお金の使い方を含め、民主主義国家で政治に意見を出すのは国民です。

今日見たアンケートの中には「選挙に行ってもどうせ政治は変わらない」という意見の人も数多くいました。しかし、身近な例を挙げますが、平成29(2017)年の衆議院議員選挙の宮崎県第1区の得票を見てみると、実は半数以上が投票に行かなかったので、この選挙区で当選した候補者でも全有権者の4分の1しか得票を得ていませんでした。棄権した人が誰に投票するかで、選挙の結果が大きく変わる可能性があったということになります。

選挙の際、私たち一人一人は一票しか持っていませんが、特定の候補者の票数を増やしたいのであれば、周囲の人に自分が支持する候補者への投票を呼びかける「選挙運動」をすればよいことになります。もちろん、法律で定められたルールに沿った選挙運動をしなければなりません。投票だけでなく選挙運動をするというのも政治参加の一つの

---

<sup>2</sup> 八代尚宏『シルバー民主主義』（中公新書）中央公論新社, 2016. データについては「平成30年度 社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）等も参照。

形と言えるでしょう。

皆さんも、自分の未来を考えるきっかけとして選挙で一票を投じていただければと思います。



#### 質疑応答

**受講生：**吉村先生は選挙権年齢が満 18 歳以上に引下げられたことについて、どのようにお考えですか？

**吉村先生：** 基本的には、望ましいことだと考えています。特に、少子高齢化の問題や国や地方が抱える財政赤字の問題などは、年齢が若い人ほど影響が大きくなるからです。

日本は、政治に対して（自由に）意見を言うことができる国です。自分たちの将来をどうしていきたいのか声を挙げられますので、意見を言える機会もできるだけ早い方がよいでしょう。選挙権年齢の引下げを生かすのか生かさないのであるかは、皆さん次第です。

もちろん、先ほどのアンケートでも「どのように生かしたらよいのか分からない」という意見もありました。その点は、大人側がきちんと学校をはじめ色々な場で学ぶ機会を提供していくことが必要でしょう。

皆さんも学校、部活動、塾での勉強・活動だけでなく、社会について関心を持ったり、ボランティアなどを通して地域社会に関わったりすることも大切ではないかと考えます。

#### 【この資料について】

この資料では、講師や受講生の発言を読みやすくなるよう適宜加工しています。  
また、この資料を、主権者教育・選挙啓発の目的以外で使用することは、ご遠慮ください。